

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234419	愛知県	阿久比町	町村 V-1

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			73.3%	86.3%
電話交換			88.2%	90.2%
公用車運転			92.3%	87.6%
し尿収集			91.9%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			77.3%	73.2%
学校給食(運搬)			94.4%	91.0%
学校用務員事務			30.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		25.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設老朽化による修繕等によるコスト増、そのため、民間導入する場合は莫大な費用が見込まれる。町直営の施設として管理運営の方針。	1	職員を常駐で配置したほうが指定管理者制度を導入するよりも、コストがかからないと考える。	36.1%	49.2%
プール	0	0			0		47.6%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		81.3%	84.8%
休養施設(公民館、海・山の家等)	0	0			0		85.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		37.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		16.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館は専門職員を会計年度任用職員でまかなっており、現状の町直営の管理運営費ベースで募集した場合に民間会社の応募が見込めないと考えている。	1	職員を常駐で配置したほうが指定管理者制度を導入するよりも、コストがかからないと考える。	22.0%	21.2%
博物館(史跡、旧跡、歴史館、博物館等)	0	0			0		25.8%	28.6%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	現状の町直営の管理運営費ベースで募集した場合に民間会社の応募が見込めないと考えている。	1	職員を常駐で配置したほうが指定管理者制度を導入するよりも、コストがかからないと考える。	22.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		44.3%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		30.2%	24.0%

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	31.3%	15.3%	28.8%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託予定無し
------	--------

**対象業務**

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.0%	2.1%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○
-----	---

**タイプ**

自治体クラウド	
単独クラウド	○

**【参考】**

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
58.3%	93.8%	46.5%	53.5%

## (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○
-----	---

**策定予定**

策定予定	
------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

## (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○
-----	---

**作成予定**

作成予定	
------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.5%		91.4%	

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体